

Project for Promotion of Global Human Resource Development

Public Offering Overview in FY2012

平成24年度 グローバル人材育成推進事業 公募概要(案)



MEXT

MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

1. Background & Objective 事業の背景

- ◆ 平成16年以降、日本から海外への留学者の数は減少に転じ、特に米国の大学に在籍する日本人学生数は大きく減少。一方、経済成長の著しい中国やインドにおいては海外留学生数を大きく増加、特に、人口規模が我が国の約半分である韓国と比べても我が国の海外留学者数は実数で劣り、その差は拡大傾向
- ◆ さらに、人口減少と超高齢化が進む中で、東日本大震災という深刻な危機を経験している我が国経済が新たな成長軌道へと再浮上するためには、創造的で活力のある若い世代の育成が急務
- ◆ とりわけ、豊かな語学力・コミュニケーション能力や異文化体験を身につけ、国際的に活躍できる「グローバル人材」の継続的な育成が必要
- ◆ 「政策推進の全体像(平成23年8月15日 閣議決定)」
「グローバル人材育成推進会議中間まとめ」を具体化したグローバル人材の育成・活用

以上を踏まえ、平成24年度予算において、国公立大学を対象に、グローバルな舞台に積極的に挑戦し活躍できる人材の育成を図るため、大学教育のグローバル化を推進する取組を行う事業に対して重点的に財政支援を行います。

2. Project Overview 事業の概要

① Target Projects 対象事業

本事業は、「グローバル人材育成推進会議 中間まとめ」によるグローバル人材としての三要素

- I. 語学力・コミュニケーション能力
- II. 主体性・積極性、チャレンジ精神、協調性・柔軟性、責任感・使命感
- III. 異文化に対する理解と日本人としてのアイデンティティー

に加え、これからの社会の中核を支える人材に共通して求められる、幅広い教養と深い専門性、課題発見・解決能力、チームワークとリーダーシップ、公共性・倫理観、メディア・リテラシー等の能力の育成を目指し、大学教育のグローバル化を推進する取組を対象とします。



② Application Type, Number of Selections 申請区分、選定件数

タイプA: 全学推進型 10件程度

本事業において設定する目標について、大学全体※でその達成を目指す取組を対象とします。なお、本タイプ採択大学においては、国内大学のグローバル化を先導する大学として、他の大学のグローバル化推進に貢献する取組の実施が求められます。

※)ただし、各学部・研究科等の教育目的やその特色に応じて、目標達成への貢献度や取組度合いは各学部・研究科等が一律である必要はありません。

タイプB: 特色型 30件程度

本事業において設定する目標について、本構想の対象となる学部・研究科等※でその達成を目指す取組を対象とします。なお、本タイプ採択大学においては、学内のグローバル化を先導する部局以外の他の学部・研究科等を含めた大学全体のグローバル化推進に貢献する取組の実施が求められます。

※)複数の学部・研究科等が連携する取組も可能です。



③ Project Applicants 事業の申請者

- ◆ 大学の設置者から文部科学大臣宛に申請。
- ◆ 一の大学による申請(注)を原則。

(注)複数大学による共同事業は原則対象外(学位の授与を共同で行う場合を除く。)。なお、本事業における個別の取組における他大学との連携を妨げるものではありません。

④ Number of applications 申請件数

- ◆ 1大学が本事業に申請できる件数は、各タイプごと1件を上限。
- ◆ ただし、タイプA及びB各々1件申請した場合、タイプAの申請が採択された場合、自動的にタイプBの申請は不採択。

⑤ Period of Implementation 実施期間

- ◆ 5年間。
 - 毎年度の目標値フォローアップ
 - 支援開始から3年目(平成26年度)に中間評価、支援終了後(支援開始から6年目の平成29年度)に事後評価を実施

※毎年度の目標値フォローアップの結果は補助金配分に勘案され、中間評価の結果次第では、計画の変更、中止も含めた見直しを実施。



⑥ Subsidy Limits 補助金上限

事業内容等を勘案の上、1件当たりの年間補助金額の上限は、各タイプごとに以下のとおりとする。

◆タイプA:入学定員※	2千人以上	260百万円
〃	1千人以上、2千人未満	220百万円
〃	500人以上、1千人未満	180百万円
〃	500人未満	140百万円

(※)大学院の入学定員を含まない。

◆タイプB:120百万円

なお、構想の規模、実施年に応じ、充当する経費の規模は変動するとともに、各年度の最終的な補助金額は本事業全体の予算額等に応じて調整。

⑦ Target Plan 対象とする構想

対象となる構想は、大学の中長期的なビジョンのもとに計画される、戦略的なグローバル人材育成のための学士課程を中心とした取組。

1. 構想の目的、目標等の設定

取組単位(タイプAは全学、タイプBは対象となる学部・研究科)における目標等を設定。

i) 大学の教育理念を踏まえた構想の目的等

- ①大学の教育理念を踏まえた構想の目的
- ②大学の教育目的・特色を踏まえた魅力的なグローバル人材像の設定
- ③設定したグローバル人材像を踏まえ、卒業・修了時に学生が習得すべき具体的能力の明確化

ii) 本構想において実現する達成目標の設定

- ①卒業時の外国語力スタンダードの設定(TOEFL iBT 80点等)とこれを満たす学生数
- ②卒業時における「単位取得を伴う海外留学経験者数」

※「①と②の合計数(重複を含まない。)」については、同一学年在籍者数の10%を下限。

- ③「i ③」で設定した具体的能力についての定性又は定量的測定指標・達成水準の設定、これを達成する学生数の目標設定
- ④その他本構想における取組みの達成目標

iii) 大学が目指す国際通用力の向上のための具体的目標

- ①日本人学生の海外留学者数・全学生に対する比率
- ②外国人留学生数・全学生に対する比率
- ③協定に基づく留学プログラムにおける派遣・受入学生数・全学生に対する比率
- ④外国人教員等(国外の大学での学位取得、通算1年以上教育研究に従事した日本人教員を含む)比率
- ⑤外国語による授業※の実施率(外国語による授業/全授業数) ※日本語の併用や外国語教育を主たる目的とするものを除く。
- ⑥教員あたり学生数(S/T比)
- ⑦教員の博士号(外国における相当学位含む)取得率
- ⑧教育課程の国際通用性の向上等



2. 本事業の目標を達成するための構想

構想の取組単位において、上記「1.」で設定した目標等を達成するため、これまで実施してきた取組を踏まえつつ、本事業によって新たに実施する取組又はこれまでの取組を更に発展・充実させるための取組について、以下の観点に留意して構想を策定。

i) 大学のグローバル化に向けた戦略と教育課程の国際通用性の向上

- ①大学の戦略的な目標等において、教育研究のグローバル化推進を明確に位置づけ、大学のグローバル化を推進しているか。
- ②全学的な教学マネジメントの下、明確なシラバスの活用、ナンバリングの導入など体系的なカリキュラムの整備、GPAの導入など成績評価の厳格化、学生が履修可能な上限単位数の設定、学修時間の増加・確保による主体的な学びの確立、などの単位制度の実質化を図り、学士課程教育の質的向上に取り組んでいるか
- ③中央教育審議会大学分科会国際的な大学評価活動に関するワーキンググループ「国際的な大学評価活動の展開状況や我が国の大学に関する情報の海外発信の観点から公表が望まれる項目の例」(平成22年6月)が掲げる、国際的な活動に特に重点を置く大学において公表が望まれる項目について、大学のグローバル化に向けた戦略的な国内外への教育情報の発信が行われているか。
- ④大学の教育環境のグローバル化に対応するため、招聘した外国人教員や海外連携大学担当者との業務上の対応が行える職員の配置や既存の職員の能力向上を推進しているか。

ii) グローバルな通用性を涵養し意識を向上させる取組

- ①大学の教育目的や特色に応じた魅力的な取組内容となっているか。
- ②大学の設定した目標の達成に必要な取組内容が計画されているか。
- ③取組内容が、これを含む教育課程において、体系的に位置づけられているか。
- ④双方向型授業やアクティブ・ラーニングなどの課題解決型の能動的学修を推進するものとなっているか。
- ⑤国内外でのインターンシップによる企業体験等の機会確保や、産業界からの講師等の派遣など、必要に応じて産業界との連携が十分に図られているか。

※) 日本人学生が留学先の現地の学校等での日本語指導支援や日本文化の紹介活動を通じて、学生自身の異文化理解を促すことを海外留学の目的の一つとして位置づけ、将来、日本と留学先の国との架け橋となるエキスパート人材の育成を目指す取組 (SENT: Student Exchange for *Nihongo* Teaching assistance) を実施する場合、本項目に計画策定。



iii) 教員のグローバル教育力の向上の取組

- ①国際公募による外国人教員や海外の大学での教育経験又は国内大学で外国語による教育経験を有する日本人教員の配置など教育体制のグローバル化を図っているか。
- ②学内におけるグローバル教育力向上のための取組(海外大学からの講師招聘によるFDなど)を推進しているか。
- ③教員の教育力を評価する取組やその結果の人事への反映など教育力向上のためのインセンティブを図っているか。
- ④海外の大学における教育活動を通じたグローバル教育力向上の取組(海外協定大学での授業実施等の実践型研修など)を推進しているか。

iv) 日本人学生の留学を促進するための環境整備

- ①入学時からの動機付けや留学にむけた学生の準備・計画作成支援などへ配慮されたものとなっているか。
- ②単位取得を伴う海外留学プログラム等の開発を支援する体制は整備されているか。
- ③諸外国の大学の留学等に関する情報や奨学金に関する一元的な情報収集・提供、獲得にむけた支援に取り組むものとなっているか。
- ④学生が海外留学するにあたり、修得可能な科目、帰国後の単位認定に関する基準や手続き等の情報が事前に提供され納得して参加すること(ラーニング・アグリメント)が可能となっているか。
- ⑤帰国後の学業生活に支障のないよう、留学中から帰国後におけるサポート(健康管理や学修管理など)に配慮されているか。
- ⑥産業界との連携等による留学中及び帰国後の就職支援に取り組んでいるか。
- ⑦緊急時、災害時の対応のための留学中の日本人学生をサポートするリスク管理への配慮が行われているか。
- ⑧上記のサポートを高度に実施するための履修アドバイザー、サポートスタッフ等の配置や学内外での研修など体制の強化が図られているか。
- ⑨海外留学を促進する制度等の導入を推進しているか。



v) 語学力を向上させるための入学時から卒業時までの一体的な取組

- ①入試において高等学校段階における外国語力・留学経験等の適切な評価を行っているか。
 - a) TOEFL等のスコアの入試への活用又は既存入試の改善などにより、4技能(リスニング・スピーキング・リーディング・ライティング)を適切に評価するものとなっているか。
 - b) 入学志願者の留学経験や在外経験等を適切に評価するものとなっているか。
 - ②※入学時プレイスメントテストによる習熟度別語学クラスの編成など、効果的な語学教育を行っているか。
 - ③学生の語学力向上度の測定(定期的(セメスターごと、学年ごと等)な4技能を適切に評価する語学力試験の実施等)による教育効果の分析と語学教育へのフィードバックが図られているか。
 - ④外国語による論文作成(アカデミック・ライティング)能力の養成のための個別指導体制の導入や教育が行われているか。
 - ⑤外国語で論理的に説明し、他者と議論できる力を養成するための少人数語学教育等が行われているか。
 - ⑥留学先の大学で専門科目レベルの履修が可能な力を養成するための留学前準備教育が行われているか
- ※②については構想策定が必須の取組事項。

vi) 構想の実現に向けた推進体制、準備状況、資金計画の合理性

- ①構想のマネジメントを統括する推進体制が学内に構築されているか。
- ②構想の実施、達成状況を評価し、改善を図るための学生や外部有識者による評価に取り組んでいるか。
- ③取組を通じて得られた成果について、日本語及び外国語での公表(WEBサイト等)の他、報告会、発表会等の報告の場を設けて、各大学や学生、産業界等への普及を図るものとなっているか。
- ④事業開始後の円滑な構想実施に向けた現在の準備は進んでいるか。
- ⑤本補助事業の財政支援期間終了後も継続的かつ発展的に事業が実施されるよう、資金計画が、経費や規模の面で合理的なものとなっているか。

3. Selection Methods 選定方法

- ◆ 選定のための審査は、「グローバル人材育成推進事業プログラム委員会」が実施
- ◆ 具体的には、委員会のもとに設置される、審査部会において「書面審査」及び「ヒアリング審査」を実施
- ◆ 委員会は、審査部会の審査結果を踏まえ、採択する構想の決定
- ◆ 選定にあたっては、地域配置、国公私、学部・大学院、専門分野のバランスに配慮

4. Schedule スケジュール

- 4月中旬 プログラム委員会(第1回)
 - 公募要領等の決定
- 4月中旬 公募の開始
- 4月下旬 公募説明会の開催(@東京、大阪)
- 6月上旬 公募締切(郵送必着)
- 6月～ 審査部会による審査
 - 書面審査、ヒアリング審査
- 9月上旬 プログラム委員会(第2回)
 - 採択大学の決定

選考結果のプレスリリース



MEXT

MINISTRY OF EDUCATION, CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN